

## 公立大学法人埼玉県立大学中期目標（案）に対する意見

### ■横道 清孝委員長

項 目	修正意見・理由	意見に対する考え方
Ⅲ-1-(1)	<p>中期目標のⅢ-1-(1)に「理事長のリーダーシップの下に、教育研究の特性に配慮しつつ、迅速かつ適切な意思決定を行うことができる運営体制を構築する。」とあるが、従来の教授会の位置づけ等、より具体的なガバナンスの仕組みについて、どのようなものを想定しているのか。</p>	<p>法人化後の教授会の所掌事項は、主に学内の教学に関する事項のみとし、具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①教育課程及び授業に関する事項</li> <li>②学生の入学、退学、休学、除籍、卒業、修了及び賞罰に関する事項</li> <li>③学生の厚生補導に関する事項</li> </ul> <p>等を想定しています。</p> <p>一方、従前は教授会で審議してきた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①重要な規程の制定、改廃に関する事項</li> <li>②教員の人事に関する事項</li> <li>③予算概算の方針に関する事項</li> </ul> <p>等については、法人化後はその方針も含め、理事会で決定する体制を構築する予定であり、理事長のリーダーシップのもとに法人が運営される体制となります。</p>
Ⅲ-1-(2)	<p>中期目標のⅢ-1-(2)に、「中・長期的視点に立った経営戦略を確立し、限られた予算と人的・物的資源の効率的・効果的な活用が図られる大学運営を実現する」とあるが、大学としては、現時点において、どのような戦略を描いているのか。</p>	<p>現在、学内で中期計画期間の6年間に取り組むべき課題の設定やその具体的取組についての検討を進めている段階であり、具体的なものは、まだお示しできませんが、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①コストの削減方策を含めた人的・物的資源のあり方</li> <li>②産官学連携の強化</li> <li>③広報機能の強化</li> </ul> <p>等の対策について、重点的・戦略的に進めていく必要があると考えています。</p>
Ⅳ-2	<p>中期目標Ⅳ-2に「業務運営方法について全般的に見直すとともに、外部委託等を有効に活用し、経費の節減を図る。」とあるが、中期計画において人件費の削減等の節減目標を示すことは想定しているのか。</p>	<p>中期目標では、具体的な数値目標として『自主財源比率』を上げていますが、これは効率的な経営の指標であり、その達成には人件費削減の方向だけでなく、外部資金の獲得など新たな財源の確保や大学組織の時宜を踏まえた見直し等による対応によっても可能です。</p> <p>大学経営としては、『自主財源比率の向上』を達成しつつ、教育研究の一層の充実を図ることがより望ましいことであり、大学教育の質の保証や教員のモチベーションの確保という視点からも、人件費の削減を前提とした中期計画と受け取られかねない「人件費削減目標」そのものを計画化することは想定していません。</p>

## ■井部 俊子委員

項目	修正意見・理由	意見に対する考え方
Ⅱ-2-(2)	<p>「平成 27 年度までに県内就職率 60%を目指す」となっているが、理学療法学科や作業療法学科はすでに 71.4%、60.9%となっている。各学科ごとの目標値を設定する必要がある。</p> <p>あるいは4学科の平均値とすることも考えられる。</p> <p>なお、前回の評価委員会が出された意見の中に、看護師国家試験合格率 100%といった提案がありましたが、学士課程の教育の目標を国家試験合格率に置くべきではないと考えます。</p>	<p>設置者としては、大学全体で60%の大枠を示した上で、学科ごとの数値目標の設定も含めた目標達成のための戦略については大学に委ねてまいりたいと考えています。</p> <p>国家試験合格率については、大学の教育目標としての妥当性に関する議論があり、不適格者への対応に関する疑義などもいただいていることから中期目標の数値目標には設定しないこととしたいと考えています。</p>
Ⅳ-4	<p>「自主財源比率 40%」とありますが6年間の達成目標としては消極的な数値と思います。</p> <p>「自主財源比率 50%」(平成 27 年度までに)を達成目標としたらどうか。</p>	<p>公立大学法人は、大学の設置、管理、及びこれに附帯する業務以外は禁止されており、制度上、収入を増やす方策が限定されています。</p> <p>短期間での自主財源比率向上のためには、経費の節減を中心に対応せざるを得ないことから、目標設定に当たっては教育研究の質の低下を来さないよう一定の配慮が必要であると考えています。</p> <p>目標数値については、より適切なものとなるよう引き続き検討して参ります。</p>
その他	<p>中期目標は、①大学の教育研究等の質、②業務運営の改善・効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価と情報公開の推進、⑤業務運営に関する重要目標に分類されています。</p> <p>そのうち、数値目標として提示されているのは、3項目であります。少なくとも各カテゴリーごとに代表項目をとりあげ、達成目標を数値化しておくとうよいと思います。</p>	<p>県立大学の公立大学法人化は、大学運営の自由度を高め、自主・自律的な判断による効率的な大学運営の実現を目指すものであることから、設置者として法人に指示する中期目標に掲げる数値目標は、「これだけは達成して欲しい」といったものに絞ることが望ましいと考えています。</p> <p>また、個々の数値が目標として適切かどうかという議論もあり、近年の先行事例においては、法人が策定する中期計画の中で数値目標を掲げる例が多い状況にあります。</p>

## ■武田 近委員

項目	修正意見・理由	意見に対する考え方
Ⅳ-1-(3)	<p>国、地方いずれの独立行政法人とも、法人の自主的、自律的運営のために自己収入確保が重要なテーマである。</p> <p>積極的に収入確保を図る表現はいかがでしょうか。</p>	<p>御意見を踏まえ、次のとおり修正します。</p> <p><b>(3) その他の自己収入確保に関する目標</b></p> <p>大学の特性を生かした取組や大学資源の有効活用により、<u>自己収入の確保を図る。</u></p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p><u>自己収入の増加に積極的に努める。</u></p>

■さわ 和代委員

項目	修正意見・理由	意見に対する考え方
II-1-①	<p>国立大学は文部科学省の強い指導の下にあり、また私立大学はブランド先行の市場競争の中、公立大学に期待されるものは何か、埼玉県立大学に対する社会の要請と入学を志望する学生の要請はどこにあるのかをしっかりと見極めなければならないと考えます。</p> <p>そこで社会の要請と学生の要請をどのように把握しているかを明確にすべきだと思います。</p> <p>一例として、「社会は埼玉県立大学に対して、実践的研究を進める教育機関として、さらに専門職業人を育成する教育機関としての役割を期待している。</p> <p>また学生も専門職業人として高い学問を修得し、臨地、臨床力を身につけ、集大成として国家資格を取得することを要望している。」などの文言を加えてはどうでしょう。</p>	<p>御意見の主旨を記述している目標冒頭の「はじめに」部分において、「学生の要請」に応じていく旨の文言を次のとおり追加します。</p> <p>「しかし、少子・高齢化が急速に進展する中、保健・医療・福祉を取り巻く環境は著しく変化しており、県立大学が将来にわたって県民の期待や地域の要請、さらには学生の要請に応じていくためには、これまで以上にそうした諸活動の充実が求められている。」</p>
II-2-②	<p>「進路決定率100%を目指す」の部分には国家試験の合格率向上を加えるべきだと思います。</p> <p>現在、看護師の国家試験に合格しなければ保健師や助産師の資格も取得できません。また、看護師としての就職は国家試験不合格の段階で内定が取り消されます。ブランド力のある私立大学とは異なり、埼玉県立大学に対しては、学生も家族も社会もただ単に専門教育を受ける場としてとらえてはおりません。日本の国は法律で国家試験に合格しなければ国家資格は取得できないとしているのですから資格取得は基本的な目標のはずです。</p>	<p>国家試験合格率については、大学の教育目標としての妥当性に関する議論があり、不合格者への対応に関する疑義などもいただいていることから中期目標の数値目標には設定しないこととしたいと考えています。</p> <p>なお、国家試験合格率を上げるための支援に関しては公立大学法人(大学)が策定する中期計画への記述等について検討されています。</p>
II-3-② イ	<p>科学研究費補助金採択件数の30%増加に関して、教員1人当たりが担当している講義時間数、実習時間数を教えてください。その上で、国立大学、私立大学など他大学と比較し、埼玉県立大学の教員の研究時間は確保しやすいのか否なのかの現状がわからないと、この目標が果たして現実的な数値かどうか判断できません。</p>	<p>現在、教員が学内での講義等と学外での実習立会いに要している時間は、1日当たり平均2時間程度です。授業の準備に要する時間などは、これとは別になりますが、研究時間の確保に支障が生じる状況とは考えていません。</p> <p>教員の科学研究費補助金の申請率は、現在約68%であることから、これを100%近くまで向上させ、採択件数30%増加の目標達成を目指す考えです。</p>